様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

しまね地域DX拠点 DX計画策定支援事業 支援申請書

　しまね地域DX拠点 DX計画策定支援事業実施要領第６条の規定に基づき下記１から４の書類を添えて専門家の派遣を申請します。

　なお、当社は当該支援を受ける者として下記５に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名※30字程度 |  |
| １．しまね地域DX拠点 DX計画策定支援事業確認書（別紙）２．直近２期分の決算書類（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書※、販管費内訳書、個別注記表）　　※製造原価報告書の作成がある場合に限る３．県が課税する全税目に未納の徴収金がないことを証明する納税証明書４．会社の概要が分かる書類（パンフレット等）５．支援を受ける者として不適当な者（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき |

（別紙）

しまね地域DX拠点 DX計画策定支援事業 確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者氏名 |  | 資本金 | 円 |
| 業　種 |  | 従業員 | 名 |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 役職 |  | TEL | （　　　） |
| E-mail |  |
| 支援を希望する構成員（該当に○印）有 ・ 無 | 企業名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 連絡先 | TEL | 　（　　　　） | E-mail |  |

①企業概要・事業環境整理（自社を取り巻く外部環境・内部環境、発生している問題点等）

|  |
| --- |
|  |

② ①を踏まえた経営課題

|  |
| --- |
|  |

③デジタル・ITの活用状況

|  |
| --- |
|  |

④実施体制（本プロジェクトの管理者や参加者の部署や役職、氏名等をご記入下さい）

※経営層もしくはこれに準ずる方の参画は必須。

|  |
| --- |
|  |

⑤目指したい姿　※目標数値（売上、利益等効果、スケジュール等）も含め記述してください。

|  |
| --- |
|  |

※記載枠は適宜増やして作成ください。